

第86回（11/15）岩手県総合計画審議会において委員から出された主な御意見の反映状況

1 アクションプランに反映した御意見
(政策推進プラン)

政策分野等	御意見等の内容	反映状況等	頁
VI 仕事・収入 いわて幸福関連指標	労働組合の組織率が低下傾向にある中、雇用・労働環境に関する指標を設定することはできないか。	<p>政策推進プランでは、雇用・労働環境に関する指標として、「正社員の有効求人倍率」、「労働者総数に占める女性の割合」、「障がい者の雇用率」、「総実労働時間」をいわて幸福関連指標に選定するとともに、「非正規職員率」を参考指標として選定しています。</p> <p>また、政策項目31「ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります」の中で、具体的推進方策指標として、「就職件数に占める正社員の割合」、「いわて働き方改革推進運動参加事業所数」、「健康経営宣言事業所数」などを選定しており、目標値については、今後、更に精査していきます。</p> <p>政策推進プラン等に盛り込んでいる取組を推進することで、これらの指標の向上を図り、雇用・労働環境の整備の促進に努めていきます。</p>	145 151、 152
VI 仕事・収入 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします	地域振興を図っていくためには、観光業が重要な要素となるが、国内外の観光客に対する取組として、W i - F i をはじめ、環境の整備を盛り込んでいただきたい。	<p>外国人観光客の受入環境の整備は重要であることから、これらに関する記載を充実しました。</p> <p>具体的には、県が取り組む具体的な推進方策「③ 外国人観光客の誘客拡大」において、無料公衆無線LANなどの情報通信技術（ICT）環境整備や、多言語対応、キャッシュレス環境整備、施設のバリアフリー化などの受入態勢整備や、受入環境に関する積極的な情報発信に取り組んでいくこととしています。</p>	172

政策分野等	御意見等の内容	反映状況等	頁
X 参画 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります	県が取り組む具体的な推進方策「①多様な生き方が認められる男女共同参画の実現に向けた環境の整備」には、男女共同参画、LGBT、ひとり親家庭に関する取組が示されているが、これらに係る工程表は男女共同参画についての設定のみとなっている。LGBTやひとり親家庭に係る工程表を示した方が良いのではないか。	多様な生き方が認められる環境づくりを進めるため、男女共同参画の取組に加え、LGBTやひとり親家庭などに対する理解醸成や支援も必要であり、今後4年間の取組を示す工程表を追加しました。	260

2 今後、計画の推進に当たって参考とする御意見 (政策推進プラン)

政策分野等	御意見等の内容	反映状況等	頁
全体	啓発イベントへの参加者数などを指標として設定しているケースがあるが、それが本当に県民の幸福度の向上につながるのか。 それぞれの指標が何を表しているのか明確にすると県民にわかりやすいと思う。	次期総合計画では、政策の推進に当たり、県民意識調査で県民がどの程度幸福を実感しているかといった状況を把握しながら、各政策分野に、幸福に関連する客観的な指標を定めています。 そのもとで、各政策分野に掲げる取組を着実に推進することで、いわて幸福関連指標の向上を図り、ひいては、県民の幸福度を高めることにつなげていきたいと考えています。 また、各政策項目には、県の取組の成果をより具体的に示すため指標（具体的推進方策指標）を設定しています。 なお、具体的推進方策指標については、県民にとってわかりやすいものとするよう、今後、更に検討を進めていきます。	—
VI 仕事・収入 いわて幸福関連指標	いわて幸福関連指標の「一人当たりの県民所得の水準」が指標設定されているが、一人当たりの年収をここまで上げるといった目標があっても良いのではないか。	政策推進プランでお示ししている、いわて幸福関連指標の中の「一人当たりの県民所得」とは、個人の所得水準ではなく、岩手県の経済規模を示すものとして設定しています。 岩手県の一人当たりの年収に類似する統計として、従業者一人当たりの現金給与額（毎月勤労統計調査）がありますが、調査対象事業所の入替に伴い定期的の実績値が大きく変動するなどの課題が指摘されていることから、いわて幸福関連指標としては選定せず、参考指標として、長期的にその動向を注視していくこととしています。	145

政策分野等	御意見等の内容	反映状況等	頁
VI 仕事・収入 35 地域経済に高環境をもたらし観光産業を盛んにします	外国人観光客への災害情報の発信に取り組んでいただきたい。	<p>非常時における外国人観光客の安全・安心確保のための対策は必要であり、JNTO（日本政府観光局）において、緊急地震速報、津波警報・注意報、気象特別警報、噴火情報を情報提供するため、4言語に対応した公式スマートフォンアプリを運用しているところです。</p> <p>また、観光庁においては、外国人観光案内所において、災害時における非常用電源装置や情報端末への電源供給機器等の整備支援を進めているところです。</p> <p>岩手県では、「いわて防災情報ポータル」において、気象情報や避難所情報等の災害に関する情報を多言語（英語、韓国語、中国語）で表示し、発信しています。</p>	169
VIII 自然環境 いわて幸福関連指標	<p>いわて幸福関連指標の目標値が2022年度となっているが、次期総合計画は10年間の計画であり、目標値も10年間の設定とすることが適切ではないか。</p> <p>「再生可能エネルギーによる電力自給率」などは、岩手県として10年後に何パーセントとしたいか、そのような目標を示すことによって、取組がより進んでいくと思うがいかがか。</p> <p>「再生可能エネルギーによる電力自給率」が指標設定されているが、持続可能な社会を考えた場合に、風力や水力を電力として活用するだけでなく、エネルギーロスが少ない形で活用していくことも必要であり、風力や水力なども含めた「エネルギー自給率を高める」としたほうが良いのではないか。</p>	<p>アクションプランについては、政策評価の仕組みに基づくマネジメントサイクルを確実に機能させ、計画の実行性を高めながら、取組を着実に推進していくため、4年間の計画期間としています。</p> <p>水力や風力などの再生可能エネルギーを（電気に変換することなく）直接、熱エネルギーや機械エネルギーとして利用することがエネルギー全体の有効利用の観点からは理想的であると認識しておりますが、県民の方々に、よりわかりやすい指標とするため「再生可能エネルギーによる電力自給率」を設定しています。</p>	219

政策分野等	御意見等の内容	反映状況等	頁
VIII 自然環境 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます	<p>「ニホンジカの捕獲数」が県が取り組む具体的な推進方策の指標として掲げられている一方で、本文では「生物多様性の保全」について記されている。この目標設定はどのような考え方によるものか。</p>	<p>政策推進プランにおいては、希少野生動植物の保護などのほか、人とのあつれきが生じたり、自然生態系への影響を与えている野生鳥獣について、その生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させる個体数管理を行うことにより生物多様性の保全を進めることとしております。</p> <p>「ニホンジカの捕獲数」は、この野生鳥獣の個体数管理についての指標として設定したものです。</p>	223